MORIYA
株式会社 守谷商会

2027年3月期 第2四半期（中間期）
決算説明資料

株式会社 守谷商会

東証スタンダード市場　証券コード：１７９８

当資料に記載されている計画・目標など将来に関する事項は現在入手している情報に基づき当社が作成したもので、実際の業績等は環境や様々な要因で大きく異なる可能性があります。従って将来の数値計画・施策の実現を保証するものではありません。投資判断は各自の責任で行うようお願いいたします。

2026年11月9日作成

目次

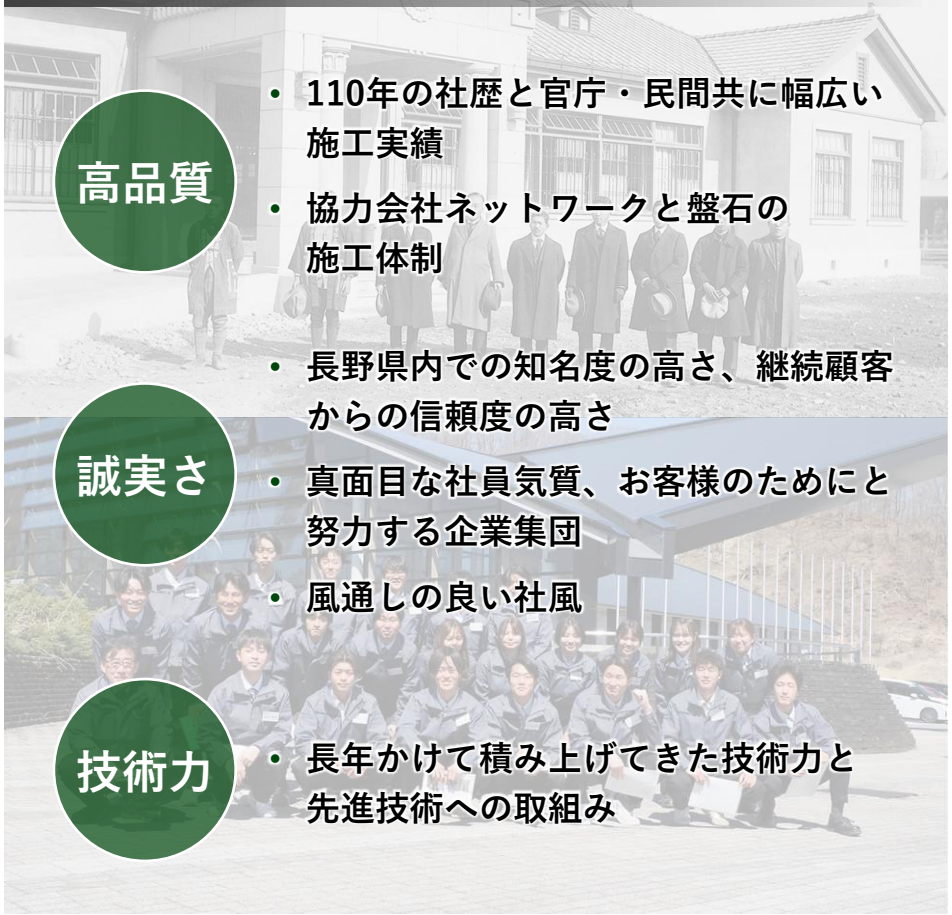
1. 会社概要
2. 連結損益計算書
3. 連結貸借対照表
4. 連結キャッシュ・フロー計算書
5. 2027年3月期連結業績予想
6. 株主還元
7. トピック

会社概要

- 1916（大正５）年の創業以来、社是「すべてのことに誠実に より良い仕事をしよう」を掲げ、総合建設業として街づくりと地域開発に取組み、高い信頼と評価を頂いてまいりました。
- 110年の歴史と幅広い施工実績を誇り、高い技術力と先進技術を強みとしています。

会社概要	
会社名	株式会社守谷商会
創業	1916（大正5）年4月2日
代表者	代表取締役社長　伊藤 由郁紀
資本金	17億1,250万円
従業員数	448名（2026年9月現在）
本社所在地	長野県長野市南千歳町878番地
関連会社	株式会社アスペック 丸善土木株式会社 機材サービス株式会社 守谷不動産株式会社 未来ネットワーク株式会社 長野技研コンサルタント株式会社

守谷商会の強み



高品質
- 110年の社歴と官庁・民間共に幅広い施工実績
- 協力会社ネットワークと盤石の施工体制

誠実さ
- 長野県内での知名度の高さ、継続顧客からの信頼度の高さ
- 真面目な社員気質、お客様のためにと努力する企業集団
- 風通しの良い社風

技術力
- 長年かけて積み上げてきた技術力と先進技術への取組み

連結損益計算書（P/L）

第2四半期においては減収減益

- 当第2四半期は売上高21,182百万円、営業利益1,318百万円となりました。売上高の減少につきましては、昨年と比較し大型商業施設等の短工期物件が少なかったこと、長工期の大型工事が多いことに加え働き方改革の浸透等で工期が長くなったこと等により工事の進捗率が上がらなかったことが主要因です。
- 利益の減少につきましては売上高同様に、進捗率が上がらなかったこと及び人件費を含む経費等が増加したことが主要因です。

（単位：百万円）

	2026年3月期		2027年3月期	前年同期比
	第2四半期	通期	第2四半期	
売上高	25,807	50,855	21,182	△4,624
建築事業	22,174	42,865	15,090	△7,084
土木事業	3,579	7,600	4,261	682
不動産事業	53	389	1,830	1,777
売上総利益	3,805	6,889	2,785	△1,019
営業利益	2,381	3,861	1,318	△1,062
経常利益	2,415	3,912	1,420	△995
親会社株主に帰属する当期純利益	1,686	2,743	920	△765

連結貸借対照表（B/S）

- 総資産は、販売用不動産等が増加しましたが、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、不動産事業支出金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ4,873百万円減の33,442百万円となりました。当年度期首より協力業者との施工体制を強化するため、支払条件を現金振込100％に統一しました。このため現金預金の支出が増加しています。
- 負債は、長期借入金等が増加しましたが、支払手形・工事未払金、電子記録債務が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ5,571百万円減の13,991百万円となりました。
- 純資産は前連結会計年度末に比べ698百万円増の19,451百万円となり、自己資本比率は58.2％となりました。

（単位：百万円）

	2026年3月期 期末	2027年3月期第2四半期	前年比増減
総資産	38,316	33,442	△4,873
（流動資産）	29,085	24,990	△4,094
（有形固定資産）	3,954	3,971	＋16
（投資有価証券）	1,593	1,878	＋285
（その他の固定資産）	3,682	2,602	△1,080
負債	19,563	13,991	△5,571
（流動負債）	18,066	10,821	△7,245
（固定負債）	1,497	3,170	＋1,673
純資産	18,752	19,451	＋698
自己資本比率	48.9%	58.2%	＋9.3%
有利子負債	1,781	3,901	＋2,120

連結キャッシュ・フロー計算書

- 営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務の減少等により4,799百万円の使用となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは投資不動産の売却等により667百万円の獲得となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金による収入等により1,730百万円の獲得となりました。

（単位：百万円）

	2026年3月期2Q	2027年3月期2Q	前期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,844	△4,799	△6,644
内 税金等調整前中間純利益	2,415	1,420	△995
内 減価償却費	117	113	△4
内 売上債権の増減額（△は増加）	414	1,540	＋1,125
内 仕入債務の増減額（△は減少）	△979	△4,858	△3,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,602	667	＋2,269
内 投資不動産の取得による支出	△1,261	－	＋1,261
内 投資不動産の売却による収入	－	1,009	＋1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	855	1,730	＋875
内 長期借入れによる収入	1,200	2,500	＋1,300
内 配当金の支払額	△213	△391	△177
内 自己株式の取得による支出	△93	－	＋93
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,097	△2,401	△3,499
現金及び現金同等物の期首残高	7,529	7,844	＋315
現金及び現金同等物の期末残高	8,626	5,442	△3,183

2027年3月期連結業績予想

- 2026年5月12日に開示した通期業績予想に変更はありません。

＜業績予想＞

（%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	49,000 百万円	2,550 百万円	2,550 百万円	1,700 百万円	155.90 円
	△3.6 %	△34.0 %	△34.8 %	△38.0 %	–

株主還元

- 当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、中期経営計画（2026年度～2028年度）において、安定的かつ充実した利益配分を基本方針とするとともに、2028年度の配当性向は30％以上を掲げています。
- 当期の配当につきましては、上記の方針を踏まえつつ、当期の業績、下期の経営環境等を勘案し、38円の配当を実施することを予定しています。
- 2026年5月12日に開示した配当予想に変更はありません。

＜配当予想＞

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想
期末	14円	16円	20円	36円	（38円）
年間配当	14円	16円	20円	36円	（38円）
配当性向	17.0%	10.9%	13.2%	14.3%	（24.4%）

① 2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で分割を行っています。

② 表に記載の配当は、上記の株式分割を考慮し、2023年3月期に遡り調整した金額を記載しています。

トピック

- **直近の取組みをご紹介します。**

LCCO₂削減活動を目的とし、直富商事(株)様 および(株)アクティオ様と包括事業協定書を締結



2026年7月3日 長野市

左から
直富商事(株)
代表取締役 木下様

(株)守谷商会
代表取締役社長 伊藤

(株)アクティオ 代表取締役社長 小沼様

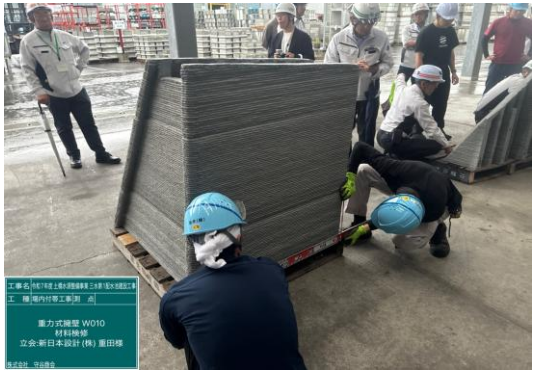
- 建設現場でのLCCO₂削減への実質的な取組みにより、競争力強化と環境配慮型企業としてのブランド力向上、3社協業による事業発展と社会的価値の創造を目指します
- 直富商事がバイオディーゼル燃料を精製・供給、アクティオが同燃料の専用発電機・建機を開発・提供し、当社の建設現場で使用します
- 2026年7月より、長野市内で着工した病院の工事現場より本取組みを開始し、今後随時導入予定です

国立高等専門学校機構 長野工業高等専門学校の第一期ネーミングライツパートナーに選定、図書館の命名権を取得



- 同校の図書館の愛称が「**MORIYA Library**」に(2028年9月27日まで)
- 目的：同校における当社の認知度向上およびブランディング強化、地域社会への貢献(CSR)を目指します

当社初の建設用3Dプリンターを配水池工事の現場に導入し、工程を短縮



- 土木事業本部の長野県内の工事現場にて、建設用3Dプリンターで作成したブロックを設置しました
- 従来の型枠を用いてコンクリートを打設する工法に比べ工程の短縮を実現しました